医師・看護師不足の解消及び安心な地域医療の確保対策に関する意見書

全国的に医師・看護師不足が叫ばれ、地域医療崩壊とさえ言われている中、秋田県においても人口10万人当たりの医師数が約180人と全国的に極めて低いなど、医師及び看護師不足は深刻な状況にあり、安心して住める地域を構築する上で喫緊の課題となっている。

厚生労働省は、さきにまとめた「安心と希望の医療確保ビジョン」において、医師養成数を1.5倍化する方針を打ち出しているが、これを実現し、早期にOECD並みの医師数を確保にするためには、既存大学の医学部での定員増はもとより、大学の新設による医学部の設置や新たにアメリカ、カナダなどのメディカルスクールのような医師養成学校の新設等も検討する必要がある。

また、1992年「看護師等の人材確保の促進に関する法律」（看護職員確保法）が制定されたが、月8日以内の夜勤規制などは努力義務にとどめられており、勤務の改善は図られていない。第166回国会では、これら看護職員の労働環境を改善するため、看護職員確保法改正を求める決議が全会一致で採択され、政府にその実行を求めているが、いまだ改正作業に着手しておらず、看護職員の処遇を改善し、安全安心の医療を実現するためには、直ちに看護職員確保法の改正が必要となっている。

よって、国においては、医師・看護師不足の解消及び安心な地域医療の確保を図るため、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 医師養成数を1.5倍化するとした厚生労働省の方針を早期に実現するため、既設大学医学部の定員増や新設大学等の設置を検討すること。また、そのための予算化を図ること。
- 2 安全で行き届いた医療・看護を行うため、看護師を大幅にふやし夜勤

を規制するなど、看護職員が安心して働き続けられるよう、直ちに看護職員確保法を改正すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月19日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	麻	生	太	郎	様
厚生労働大臣	舩	添	要	一	様
衆議院議長	河	野	洋	平	様
参議院議長	江	田	五	月	様